

## II 結果概要

合計を100%とした割合について、少数点以下第2位を四捨五入してあるため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

### 1 地域自立支援協議会の状況

#### (1) 設置状況

設置状況	運営方法別設置数			割合
設置している	直営	49	58	93.5%
	委託	6		
	直営・委託	3		
設置していない	4			6.5%
計 (23区26市13町村)	62			100.0%

#### (2) 設置時期

設置年度	件数	割合
平成19年度まで	28	48.3%
平成20年度	8	13.8%
平成21年度	2	3.4%
平成22年度	5	8.6%
平成23年度	4	6.9%
平成24年度	5	8.6%
平成25年度	2	3.4%
平成26年度	1	1.7%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	1	1.7%
平成29年度	1	1.7%
平成30年度	0	0.0%
令和元年度	0	0.0%
令和2年度	0	0.0%
令和3年度	1	1.7%
令和4年度	0	0.0%
令和5年度	0	0.0%
計	58	100.0%

#### (3) 障害当事者（本人）の就任状況

障害当事者（本人）で委員に就任されている方の有無	区市町村数
いる	48
いない	10
計	58

委員数と障害当事者（本人）委員数、割合	
委員数	1,102
障害当事者（本人）委員数	114
障害当事者（本人）委員が占める割合	10.3%

#### (4) 委員の経験年数

経験年数	人数	割合
1年～2年	419	39.1%
3年～4年	229	21.4%
5年～6年	108	10.1%
7年～8年	58	5.4%
9年～10年	35	3.3%
11年以上、長期	223	20.8%
計	1,072	100.0%

## 2 専門部会の設置状況

### (1) 設置の有無

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置している	51	51	51
設置していない	7	7	7
計	58	58	58

### (2) 内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
権利擁護関係	20
地域移行関係	8
退院促進関係	0
就労関係	35
子ども関係	26
相談支援関係	36
人材養成関係	0
地域生活・生活支援関係	27
精神関係	9
その他（防災、高齢分野や医療分野との連携、当事者部会など）	30
計	191

### 3 会議実施方法等

#### (1) 開催方法

開催方法	全体会		専門部会等	
	件数	割合	件数	割合
集合形式	44	75.9%	33	64.7%
ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）	13	22.4%	9	17.6%
リモート形式	0	0.0%	0	0.0%
書面開催	0	0.0%	0	0.0%
その都度異なる	1	1.7%	8	15.7%
その他	0	0.0%	1	2.0%

#### (2) 開催時間

開催時間	全体会		専門部会等	
	件数	割合	件数	割合
平日日中（業務時間内）	43	74.1%	30	58.8%
平日夜間（業務時間外に係る時間帯）	12	20.7%	6	11.8%
休日（土曜日・日曜日・祝日）	0	0.0%	0	0.0%
その都度異なる	3	5.2%	13	25.5%
その他	0	0.0%	2	3.9%

### 4 地域自立支援協議会の活動状況

この項目で、複数回答可の各選択肢の割合は、地域自立支援協議会を設置している58区市町村を分母としている。

#### (1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関する事	34	58.6%
② 就労支援に関する事	26	44.8%
③ 地域移行・地域定着支援に関する事	22	37.9%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関する事	12	20.7%
⑤ 医療と福祉の連携に関する事	13	22.4%
⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関する事	19	32.8%
⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関する事	16	27.6%
⑧ 社会資源の開発及び改善に関する事	24	41.4%
⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関する事	27	46.6%
⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関する事	29	50.0%
⑪ 障害福祉計画等に関する事	46	79.3%
⑫ 地域自立支援協議会の運営に関する事	23	39.7%
⑬ 他区市町村との連携に関する事	0	0.0%
⑭ その他	20	34.5%

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	18	31.0%
② 情報共有・情報発信	51	87.9%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	29	50.0%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	13	22.4%
⑤ 地域課題の整理	41	70.7%
⑥ 課題解決に向けての検討	30	51.7%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整	41	70.7%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	13	22.4%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	18	31.0%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	21	36.2%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	9	15.5%
<その他の機能>		
⑫ その他	0	0.0%

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題の有無

地域課題の有無	件数	割合
あがっている	56	96.6%
あがっていない	2	3.4%
わからない	0	0.0%
計	58	100.0%

イ 地域課題の把握方法（複数回答）

地域課題の把握方法	件数	割合
①地域自立支援協議会で直接受付	3	5.2%
②全体会・専門部会・各種連絡会等	56	96.6%
③個別支援会議	7	12.1%
④アンケート・ヒアリング等	24	41.4%
⑤その他	3	5.2%

ウ 地域課題に対する取組内容（複数回答）

地域課題の内容	件数	割合
① 相談支援の質及び量	34	58.6%
② 社会資源の開発及び改善	21	36.2%
③ 権利擁護・虐待防止	17	29.3%
④ 高齢福祉分野との連携	14	24.1%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	15	25.9%
⑥ 緊急・災害等対応	22	37.9%
⑦ 医療的ケア	15	25.9%
⑧ 障害児支援	15	25.9%
⑨ 教育支援	5	8.6%
⑩ 就労支援	19	32.8%
⑪ 地域移行・地域定着支援	18	31.0%
⑫ ライフステージを通じた支援	6	10.3%
⑬ その他	9	15.5%

エ 広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質及び量	5	8.6%
② 社会資源の開発及び改善	8	13.8%
③ 権利擁護・虐待防止	2	3.4%
④ 高齢福祉分野との連携	0	0.0%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	22	37.9%
⑥ 緊急・災害等対応	4	6.9%
⑦ 医療的ケア	6	10.3%
⑧ 障害児支援	1	1.7%
⑨ 教育支援	1	1.7%
⑩ 就労支援	2	3.4%
⑪ 地域移行・地域定着支援	3	5.2%
⑫ ライフステージを通じた支援	0	0.0%
⑬ その他	1	1.7%

(4) 地域自立支援協議会活動の評価

令和4年度と比較した活性化の程度	全体会		専門部会等	
	件数	割合	件数	割合
活性化した。	13	22.4%	13	25.5%
ある程度活性化した。	26	44.8%	27	52.9%
活性化したとは言えない。	6	10.3%	2	3.9%
一概には言えない。	12	20.7%	9	17.6%
その他	1	1.7%	0	0.0%

5 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

設置状況	区市町村数	運営方法別設置数		
設置している	36	直営	21	44
		委託	17	
		直営委託	1	
		指定管理	5	
設置していない	26			
計	62			

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

設置年度	区市町村数	割合	設置数
平成24年度	7	19.4%	7
平成25年度	3	8.3%	3
平成26年度	4	11.1%	4
平成27年度	6	16.7%	10
平成28年度	2	5.6%	2
平成29年度	1	2.8%	1
平成30年度	1	2.8%	1
令和元年度	1	2.8%	1
令和2年度	5	13.9%	9
令和3年度	3	8.3%	3
令和4年度	1	2.8%	1
令和5年度	2	5.6%	2
計	36	100.0%	44

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 整備状況

整備状況	件数	割合
整備済	33	53.2%
整備中	8	12.9%
検討中	21	33.9%
計	62	100.0%

イ 整備類型

整備類型	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	40
多機能拠点整備型＋面的整備型	7
その他（併用整備型）	1
未定	12
計	62

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の整備状況

ア 整備状況

開設の有無	件数	割合
あり	10	16.1%
開設予定あり	4	6.5%
なし	48	77.4%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価の機会

項目	件数
設けている	11
設けていない	3
計	14